

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 23-008

PDCA	事務事業名	通学路安全対策事業	部課等名	建設部土木課	建設担当	担当	鵜飼
						内線等	437
P 総合計画との関係性等	政策体系	章：第4章 安全で快適に住み続けられるまち 節：第1節 安全・安心な社会の形成 基本施策：4. 交通安全対策 単位施策：(2) 道路安全性の向上 個別施策：②通学路の安全対策の推進					
	根拠法令等	—					
	対象・目的	市内一円の通学路の安全確保					
	目的を達成するための手段・活動内容	路肩のカラー化や側溝蓋の設置を行い、児童が安全に歩行できる通学路の整備を実施する。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位	
		①通学路整備路線数			6	路線	
		事業費			63,552	千円	
		人件費			3,419	千円	
		総事業費			66,971	千円	
		活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位	
		①通学路整備1路線当たりコスト			11,162	千円	
	成 果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位	
		①法定通学路整備率	実績値			98.0	%
			目標値			98.0	
			実績値				
			目標値				
			実績値				
目標値							
C 課題の整理		観点別評価	必要性	有効性		効率性	
	①市の関与の妥当性		妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある
	②市民ニーズ		高い	⑤成果向上の余地	ある	※手段の変更	
	事業の評価・課題	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—
		B					
		法定通学路6路線の整備を実施し、安全な歩行空間を確保することができた。令和2年度に法定通学路の整備を完了する予定である。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進					
		令和2年度に法定通学路の整備が完了するため、今後は、学校指定通学路や各学校等との合同点検の結果を踏まえ、危険箇所の安全対策を計画的に進めていく。					
	令和2年度の目標	成果指標	目標値			単位	
		①法定通学路整備率	100			%	